

週間国際経済 2020 (38) No.249 12/06~12/12

- 12/06・バイデン氏、正式に選挙人過半数 トランプ氏、訴訟・造反に最後の望み  
・デジタル人民元 スマホ接触で送金 中国が蘇州市で実証実験拡充
- 12/07・コロナ重症、第一波の1.6倍 経産相  
・欧州のEV 電池 25年に生産1.5倍 韓国勢先行 日本勢「全固体」開発急ぐ  
・米ワクチン「数日で許可」 一般向け来年2~3月 米国民「接種しない」4割
- 12/08・米国防長官にオースティン氏 米報道、初の黒人起用へ  
・経常黒字、10月15.7%増 輸出3.2%減、輸入15.2%減で貿易黒字4.3倍 <1>
- 12/09・税収8兆円下振れ 今年度55兆円 国債、初の100兆円超  
・共和党「郵便投票無効」を米最高裁認めず トランプ氏に痛手  
・英、巨大ITの規制案公表 「公正な競争阻害」制裁金最大、売上高10%
- 12/10・年収200万円から2割負担 75歳以上医療費 22年10月導入 <2>  
対象者370万人 現役世代負担年880億円減  
・EU、排ガスゼロ車3000万台 30年まで、普及15%目標 運輸部門で脱炭素 <3>  
⇒ポイント解説No.248「ガソリン車、新車ゼロへ」参照  
・米、インスタグラム売却要求 フェイスブックを提訴 独禁法違反 <4>  
「競争潰し」過去買収も追究 米連邦取引委員会 「ワッツアップ」も
- 12/10・フランス当局 グーグル、アマゾンに罰金 利用者同意なく閲覧履歴取得  
・米通商代表タイ氏 バイデン氏が起用 アジア系女性
- 12/11・日鉄50年に排出ゼロ 水素利用や電炉導入 製鉄は製造業CO<sub>2</sub>排出量の4割超  
・欧州中銀が追加緩和 資産購入枠60兆円拡大 期限も延長  
・大阪万博建設費最大1850億円 当初試算から5割増、人件・資材費高騰  
・英首相、FTAなし「強い可能性」 EUに圧力  
・国土強靱化に5年で15兆円 閣議決定、123事業に  
・イスラエルとモロッコ 米仲介で国交正常化に合意 アラブ諸国4カ国目
- 12/12・「勝負の3週間」減らぬ人出 自粛に緩み 店も客も <5>  
・EU復興基金95兆円規模 景気回復へひとまず結束 <6>  
・次期戦闘機、開発体制固まる 三菱主導、ロッキード支援 約90機、5兆円規模  
・世界感染、半月で1000万人増 米の死者連日3000人超す

<1>

**2020年10月の国際収支**  
 (単位:億円、カッコ内は前年同月比%、▲は赤字または減少)

▽経常収支	21,447
貿易・サービス収支	5,865
貿易収支	9,711
輸出	63,198 (▲3.2)
輸入	53,488 (▲15.2)
サービス収支	▲3,846
旅行収支	235
知的財産権等使用料	794
第1次所得収支	17,866
第2次所得収支	▲2,283
▽資本移転等収支	▲244
▽金融収支	8,605
▽誤差脱漏	▲12,598

<2>

**75歳以上の後期高齢者の医療費改革**

- 年収200万円以上 (年金収入のみの単身世帯)
- 2022年10月から引き上げ

75歳以上	1割負担	2割負担	3割負担
70~74歳	2割負担		3割負担 (現役並み所得者)
70歳未満の現役世代	3割負担		

<3>

**EUは運輸部門の脱炭素化を急ぐ**

<b>2030年まで</b>
少なくとも3000万台のゼロエミッション車を普及
欧州の高速鉄道を2倍に
欧州の100都市を実質排出ゼロに
排出ゼロの船舶を商用化
<b>2035年まで</b>
排出ゼロの航空機を商用化
<b>2050年まで</b>
ほとんどの車を排出ゼロに
欧州の鉄道貨物を2倍に

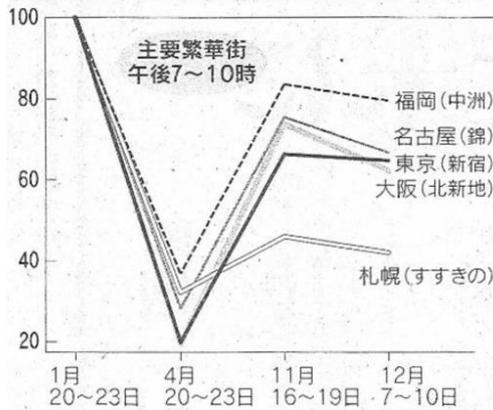
<4>

**フェイスブックはM&Aを成長の糧としてきた**

インスタグラム	サービス開始	ワッツアップ
2010年	サービス開始	2009年
画像共有アプリ		対話アプリ
2012年	買収時期	2014年
約3000万人 (登録利用者)		約4億5000万人 (月間利用者)
10億人 (18年6月、月間利用者)	現在の利用者数	20億人 (20年2月、同上)
7億3500万ドル		買収金額

<5>

**人出の減少幅は、緊急事態宣言時より小さい**



<6>

**復興基金の仕組み**

